

岩田昌征著

『社会主義崩壊から多民族戦争へ——エッセイ・世紀末のメガカオス——』

御茶の水書房 2003年 ix+334ページ

しば のぶ ひろ  
柴 宜 弘

I

本書は比較経済体制論を専攻する岩田昌征氏が1985年から2002年にかけて発表した論文やエッセイを2部構成でまとめたものである。本書を読むと、著者が過去20年ほどの間に社会学者としてかなり危険な地域にまで赴き、ソ連や東欧諸国で生じた激変や紛争について自らの目で現地の状況を確認し、二次的な文献ではなく現地の文献に基づきつつ、自前の事実認識によって事態を把握しようとする一貫した姿勢が伝わってくる。

個人的な話になるが、評者は岩田氏より10年ほど後の1975年から77年まで、いまはない旧ユーゴスラヴィアに留学した。評者の関心は岩田氏とは異なり、社会主義経済そのものではなく、旧ユーゴスラヴィアの自主管理社会主義が生みだされた歴史的な背景にあった。しかし、当時出版された岩田氏の著書『労働者自主管理——ある社会主義論の試み——』（紀伊國屋新書 1974年）を再読して、旧ユーゴスラヴィア留学に臨んだことを思い出す。在外研究で再訪した岩田氏とはベオグラードで会う機会が多く、その時はもっぱらポーランド社会主義とユーゴスラヴィア社会主義との比較の話聞かせていただいた。帰国後も岩田氏とは会う機会が多く、一時は小さな研究会で定期的に議論することができた。折にふれて話をするなかで感銘を受けたのは、社会学者としての研究に対する取り組み方であった。歴史学を

中心とした地域研究をしている評者にとって、現地の研究や文献を十分に咀嚼したうえで、欧米の事実認識にとらわれずに自前のそれをつくろうとする岩田氏の姿勢は、研究分野を超えて共感できた。また、現地の研究者や知識人たちとの議論だけではなく、さまざまな社会階層の現場の人たち（岩田氏のいう「凡人たち」）の実生活に分け入り、意見交換をする姿勢にも教えられた。

本書のエッセイには、1999年3月末にNATOによるユーゴスラヴィア（現在のセルビア・モンテネグロ）空爆が始まり、外国人の入国が制限されていた時期のベオグラードを訪れ、現場に身を置いて自らの目で事態を把握し事実認識を確かなものにしようとする、岩田氏の積極的な研究姿勢が随所にうかがえる。ここでは、本書の内容を紹介したあとで、評者なりの若干の感想を述べてみたい。

II

本書の内容は著者が「まえがき」で次のように述べていることに尽きている。「私が早春期に社会主義に関心をいだき染めた頃のエピソード、社会主義の歴史的疲労、その全般的危機、その崩壊、それを契機に勃発した旧ユーゴスラヴィアの多民族戦争、そこにおける文明的・宗教的エゴイズムに起因する紛争情報の偏光性、NATO大空爆、市民的他律性と常民的自立性という逆説、そして最後に自前の紛争認識力形成の切実性、という具合にかなり広範囲なテーマについて私なりの事実認識をふまえて論じ、説き、語っている」。

本書はこれらのテーマが社会主義崩壊と多民族戦争という2部に分けられて構成されている。著者は社会主義崩壊そのものについてではないが、関連書として『現代社会主義の新天地』（日本評論社 1983年）、『凡人たちの社会主義』（筑摩書房 1985年）の2冊、多民族戦争については『ユーゴスラヴィア——衝突する歴史と抗争する文明——』（NTT出版 1994年）と『旧ユーゴスラヴィア多民族戦争の情報像——学者の冒険——』（御茶の水書房 1999年）の2冊を出版している。本書の論文やエッセイはこれ

ら4冊の著書に連続して書かれたものである。多岐にわたるテーマを扱った本書の目次を概観してみる。

### 第1部 社会主義崩壊

社会主義研究の早春／ミハイロ通りのミハイロ／ブックハンティング／ベレストロイカと東ヨーロッパ／社会主義・資本主義・複数主義——「社会主義の全般的危機」の時代——／経済学は資本主義を「形成」しうるか——ソ連・東欧改革派プランと知識人——／ユーゴ自主管理体制——その意義と破産——／社会主義認識の方法的反省／党社会主義体制の自崩と資本主義化／社会主義は資本主義の影としてこれからも存在せざるを得ない

### 第2部 多民族戦争

NATO空爆とコソヴォ紛争／NATO空爆前一年間の政治的外交的ゲーム／ヨーロッパ新潮流と情報戦／ユーゴスラヴィア空爆と市民社会／NATO大空爆期セルビア「市民」主義／常民的自立と市民的他律——吉澤明氏に应えて——／ミロシェヴィチ逮捕と「市民」社会——先進的市民社会の自己愛とバルカン問題（前）——／マケドニアのアルバニア人問題——先進的市民社会の自己愛とバルカン問題（後）——／前大統領のハーグ国際法廷への引き渡し（上）——ミロシェヴィチのセルビア最後の日——／前大統領のハーグ国際法廷への引き渡し（下）——国際戦犯法廷の政治的性格——／旧ユーゴスラヴィア多民族戦争の情報像形成への一視角／戦場のサッカー／解は何処に／文明の衝突と紛争認識力

このような本書の内容を網羅的に紹介することはできないが、評者の関心に沿ってその一部を紹介してみたい。本書の第1部「社会主義崩壊」には、著者の社会主義とのかかわりの原点に関するエピソードから社会主義体制の崩壊に関する論考までが収められている。これは著者にとってきわめて重要なテーマだと思われるが、この問題を扱った単著は公刊されていないので、第1部は著者の考えを知るうえで重要な部分となっている。評者にとって興味深かったエッセイは、初めて読んだ「社会主義研究の早春」である。酒の席においても個人的な話をめっ

たにしない著者が、めずらしく少年期の貴重な原体験を語っている。中学・高校時代に青少年の政治組織に加わって活動した時期のエピソードである。早熟な岩田少年は社会主義とふれて活動するなかで、はやくも「権威による指導と権威からの解放の価値を味わってしまった」という。自前の事実認識、自前の思想、自前の理論にこだわり続ける著者の原点を知った思いがした。

社会主義に対する強烈な原体験をもつ著者は、自前の理念により試行錯誤を繰り返す旧ユーゴスラヴィアの自主管理社会主義を中心とする社会主義研究に邁進してきたが、1989年を契機として旧ユーゴスラヴィアを含むソ連・東欧の社会主義全体が予想を超える急速度で崩壊してしまった。著者が反省を迫られたのは当然のことであろう。こうした状況の中で書かれたかなり長い論文が「社会主義認識の方法的反省」と「党社会主義体制の自崩と資本主義化」である。ユーゴスラヴィア自主管理社会主義の崩壊については「次々と脱皮して自己の内容を豊富化していく理想的・制度的・理論的創造能力を衰弱させ、とりわけ1980年代における実態経済の急激な悪化の中で自己の存在理由に対する懐疑を脹らませながら、数度にわたる再市場化改革の試みも空しく、1990年代現実の政治・経済に決定的事件（ユーゴスラヴィア共産主義者同盟の解体のこと—評者）を惹き起すまで続くことになる」と述べている。また、ソ連・東欧諸国の社会主義の崩壊と資本主義への転換については、「東欧革命」と称されることも多いが、市民革命や民主主義革命とは捉えずに「体制の自崩」と理解することによって説明可能になると論じている。評者もこれについては同感であり、より事実 に即した東欧諸国の「体制転換」という用語を使うことにしている。

本書の第2部「多民族戦争」は1995年の Dayton 合意によるボスニア内戦終結後に展開されたコソヴォ紛争、NATOによるユーゴスラヴィア空爆、マケドニア紛争、セルビアのミロシェヴィチ政権、紛争認識力などに関するエッセイが中心である。以前から、著者は情報が一方に偏っていることを一貫して主張してきたが、これらの論考でもその主張が繰

り返されている。「NATO空爆とコソヴォ紛争」というエッセイの冒頭で、「例によって例の如く、問題がことユーゴスラヴィアにかかると、それがスロヴェニアであれ、クロアチアであれ、ボスニア・ヘルツェゴヴィナであれ、今度のようにコソヴォであれ、欧米世界のマスメディアは、主としてセルビア側による加害の被害者像に力点を置いた映像を大量に流す」と述べている。同様の傾向はわが国のマスメディアでも見られたことであり、評者もそれを強く感じた。ユーゴスラヴィア紛争について積極的に発言しなければならないと考えたのは、この理由によるところが大きかった。ユーゴスラヴィア紛争初期のクロアチア内戦の過程で、セルビア側はメディア戦争に敗北してしまったのである。民族自決に基づくクロアチアの独立を阻止するセルビアとのイメージが国際的に広がり、「セルビア悪玉論」が作り上げられた。セルビア人に対するこうしたイメージはボスニア内戦の過程で固定化されていくことになる。

論文「旧ユーゴスラヴィア多民族戦争の情報像形成への一視角」は、わが国のユーゴスラヴィア紛争報道でふれられることの少なかった宗教と政治に焦点が当てられていて興味深い。著者はセルビアの否定的なイメージがつくられる背景に、欧米諸国の政治・経済的な利害関心があったことは当然であるが、より大局的に考えると、外部の文明的・宗教的な諸勢力の存在を問題にすべきだと述べる。影響力がもっとも強かったのは「欧米のカトリック・プロテスタント勢力」であり、ついで「トルコだけでなく復興しつつあるイスラム勢力」、そして「共産主義ソ連崩壊後再建プロセスにあるロシア正教勢力」だとする。ヴァチカンの影響力はもっとも顕著であり、スロヴェニアやクロアチアの独立とユーゴスラヴィア崩壊に果たした役割が計り知れなかったことを論じている。また、1981年に6人の子どもたちが聖母マリアの降臨を目撃したことで、一躍カトリック世界の聖地となったヘルツェゴヴィナのメジゴリェで、クロアチア内戦期に展開されたクロアチア人同士の「小戦争」も目を引く。クロアチア人村の経済的利害に絡む氏族間の対立であったにもかかわらず、

一氏族がセルビア人民族主義者集団チェトニクと見なされて「浄化」されてしまった。ここから、著者は「ボスニア・ヘルツェゴヴィナ戦争におけるセルビア人対ムスリム人、セルビア人対クロアチア人の民族的、宗教的、そして文明的衝突の外観をとっている諸紛争の底にも深刻な経済的利害対立がひそんでいることを示唆する」と述べ、さらに「経済的利害対立の当事者達がそれぞれ異なる民族に属する場合は、もっと自然に民族対立、宗教対立、そして文明対立へ接続、変容、そして発展させられるであろう」と論を進める。そして、この事件がセルビア人村で行われたとしたら、世界のマスメディアが飛びつく格好の事件として報道された可能性が高いと結んでいる。

### III

以上、本書の内容の一部を紹介してみた。次に、本書を読んで感じた素朴な疑問をいくつか記してみたい。ひとつは本書の第1部「社会主義崩壊」と第2部「多民族戦争」との関係をはっきりと伝わってこない点である。「社会主義崩壊」と「多民族戦争」についてそれぞれ論じられているが、なぜユーゴスラヴィア社会主義の崩壊が民族紛争を引き起こすことになったのかが明確ではない。これは、第1部が社会主義経済の理論に係わる論考が中心であるのに対して、第2部はユーゴスラヴィア紛争の現実の分析からなっていることにもよるかもしれない。「ヨーロッパ新潮流と情報戦」というエッセイで、著者は多民族戦争の諸原因のひとつは「カトリック・プロテスタント文明のEU(以前はEC)諸国の言論メディアが正教国セルビアの民族主義運動やその民族主義と手を結んだ社会党党首スロボダン・ミロシェヴィチの言動に関して不正確な報道や『誇張』を繰り返し、一民族を悪魔視し、ミロシェヴィチを『怪物』に仕立て上げて来た」ことだとしている。たしかに、報道という外在的な要因はユーゴスラヴィア紛争に多大な影響を与えたが、内在的な要因の分析も必要である。ないものねだりかもしれないが、第2部の最初に第1部との関連を論じたエッセイ、例えば、

なぜユーゴスラヴィア社会主義は失敗し、民族紛争が生じてしまったのかを経済の側面から論じたものが置かれていれば、このような疑問はおこらなかつたように思われる。

これと関連して、ミロシェヴィチはなぜ13年間もセルビアで政権を維持することができたのか、経済面からのエッセイもほしかった。2002年にベオグラードで出版された社会学者アントニッチの著書『閉ざされた国家——スロボダン・ミロシェヴィチ政権下のセルビア——』(Slobodan Antić, *Zarobljena zemlja: Srbija za vlade Slobodana Miloševića*, Beograd: Otkrovenje, 2002)によると、ミロシェヴィチ政権は1992年まで40%ほどの支持率をえていたが、97年の選挙では20%にまで落ち込んでしまった。1999年の世論調査では、ミロシェヴィチの信任は23%しかえられず、他の東欧諸国の指導者と比べて最低の支持率であった。にもかかわらず、ミロシェヴィチが政権を維持しえたのは企業の民営化のプロセスを押しとどめ、セルビア経済の85%を支配下に置くことによって、1990年代後半期には政治・経済エリートとの間に新たな「主従関係」を築き、強固な権威主義体制を確立していたからだという。著者も指摘するように、民主的な選挙が実施され、野党勢力も存在したが、野党勢力は弱体であり、分裂している限りにおいてのみ干渉されることはなかったのである。

本書には、こうしたミロシェヴィチ政権を正面か

ら分析する論考は見られないが、それを支える社会については「常民社会」という独自の用語で説明している。西欧型の自立的な「市民社会」に對置されるのが他律的な「常民社会」であり、セルビア社会はこの典型的な例とされる。「常民社会」とはわかりづらいが、評者の理解では「伝統的な農村社会」と置き換えてもよいと思われる。著者は絶対視されがちな西欧型「市民社会」のアンチテーゼとして「常民社会」を肯定的な意味合いで對置し、セルビアが置かれていた1990年代の国際環境のなかでは、「常民社会」が自立性を保持し、「市民社会」が他律的になるという逆説が成立したことを論じている。しかし、セルビアでミロシェヴィチによる権威主義体制の確立を許してしまった背景には、農村を中心としたこうした「常民社会」の存在が大きく、都市部の「市民社会」派が「常民社会」に食い込む努力をしなかったからではないだろうか。評者も「市民社会」が普遍的なモデルとは思わないが、必要なのはセルビア的「常民社会」あるいは「伝統的な農村社会」を正面から検討することであり、そのことによってのみ、ミロシェヴィチ権威主義体制が確立され、長期にわたり維持された理由を解き明かすことができると思う。もっとも、この問題はむしろ、評者を含めたユーゴスラヴィア研究者に負わされた今後の課題なのかもしれない。

(東京大学大学院総合文化研究科教授)